



塚本 俊一

◆まちづくり支援事業費補助金について

問まちづくり支援事業費補助金の交付団体が決定しているが、その経緯経過について。

答事業申請団体からプレゼンテーション形式で審査委員会を実施、基準ごとに点数をつけて、合計点数で事業の採択・不採択を決定。ソフト事業については、申請団体8事業全てが採択。ハード事業については、6事業中2事業が採択、4事業が不採択でした。

問今後、まちづくり支援事業費補助金制度を現行のまま継続していくのか。

答当面、基金が存続する間は継続していきたいと考えています。また細かな制度の部分について、よりよい制度改善は必要と思っています。

◆ふるさと納税について

問土岐市のふるさと納税の現況は。  
答実績として、平成23年度5件13万円、24年度2件5万円、25年度3件9万円でした。

問今後、ふるさと納税の拡充を検討しているか。

答今の状態よりも拡充していける方向で検討していきたいと思っています。

◆ペット(犬・猫)の愛護と適正管理について

問「動物の愛護及び管理に関する法律」による犬猫の愛護と適正管理について、市民共通の意識向上のためのガイドラインの作成や啓発活動について。

答ホームページ・冊子などで適正な飼育、ペットの飼い主のマナー向上に向けての啓発を行っています。

問犬猫、特に猫の避妊・去勢手術への助成について。

答今のところ考えていない。

◆市民プールの跡地について

問市民プール施設の解体は、いつごろ実施するのか。

答12月末までにはできる予定。

問跡地利用は、決まっているのか。

答緑のある広場を中心とした公園を予定している。

問浅野館等発掘調査の予定は。

答解体工事と同時並行して実施。

問市民プールの跡地について、浅野館を含め土岐一族の史料館建設は。

答史料が出てくれば、検討する。

◆土岐市、瑞浪市の合併について

問土岐市、瑞浪市の合併はどうか。

答合併について、考えておりません。

## 《第4回定例会一般質問》



山内 房壽

◆総合病院について

問4月から現在までの病床利用率は。

答病床利用率につきましては、4月45・9%、5月47・0%、6月44・1%、7月39・4%、8月45・8%、累計44・4%となっております。

問昨年同様の病床利用率は。

答累計で50・9%です。

問病床利用率落ち込みの原因は。

答医師数減が入院患者数減の原因となっております。

問今年度医業収支はどのようになっておりますか。

答医業収支は、4月マイナス7,050万、5月マイナス4,703万、6月マイナス1億3,975万、7月マイナス5,153万、累計でマイナス3億8,822万2,874円です。

問26年度の病院収支は。

答7月時では、前年度より1億808万円赤字が増えています。

問収支の金額は。

答7月時では25年度がマイナス1億4,722万、26年度がマイナス2億1,

353万です。

問昨年と比較し赤字が1億円増えているがその原因と対策は。

答医師数の減により入院患者数が減少しておりますが、8月から運用を始めた地域包括ケア病棟の今後の受入れの結果を見てから経営状況の予測をしたいと思っています。

問病院離れの原因について監査委員の指摘がありますか。

答病院離れについての監査委員の報告は違和感がありますが、医師の減少が大きな原因であり医師確保に向けて当局と交渉を重ねておりますのでお願いいたします。

問経営状況について市長の意見は。

答新院長になり医師確保に奔走してみえますので支援していきたい。

●病院存続のために縮小を含め改革の決断を市長に考えていただきたい。

◆災害について

問市内の危険箇所は。

答イエローゾーンが614箇所、レッドゾーンが508箇所です。

問危険箇所の対策は。

答急傾斜地の対策は県の事業で要望をいたしております。

問市として出来ることは。

答県の補助基準に基づき補助で事業を行った箇所もありますので基準に基づいた箇所は対策を講じていきます。



小栗 恒雄

◆災害から命を守る自助について  
 問広島市のようなゲリラ豪雨に見舞われたら、土岐市も避難勧告や避難指示を発表することになりますか、そのとき本能的に確実に避難勧告や指示を出していただけるでしょうか。

答（市長）災害が予想されることはありますので、指示は出せると思いますが、それに応じて的確に避難していただけるかどうかというのは、非常に疑問のあるところでございます。これはPRというか啓蒙だけではしていかないかと思っております。

問避難勧告や避難指示は、原則市長が判断される制度になっています。しかし、今まさに災害が起こっている時に、災害に詳しい専門家が自治体にもえないわけで、的確に指示を出すことは大変難しいことで、ある程度限界があると思います。それでは人的被害に間に合いませんので、自治体から出される避難勧告や指示に頼り過ぎることなく、自分や家族の命は自分の責任で守る、いわゆる「自助」が、災害から人的被害を減

災する基本中の基本であります。

この基本の「自助」の考え方が、まだ市民に十分浸透していないような気がします。どのように浸透させようとしているのかご答弁ください。

答「自助」の部分に負うところが大きいという認識では同じです。避難勧告や指示を伝達いたしましたけれどもなかなか行動をしていただけません。ハザードマップを作成しておりますので、ハザードマップを有効活用していただく、あるいは早目の避難行動の大切さを訴えて行きたい。

問ハザードマップは、ややもすると作ることが目的になっていますが、災害時にいかに役立て命を守るか、ハザードマップの真の目的はそこにあり、ハザードマップを家庭で眠らせることなく、市民にどのように活用するか、徹底した周知が必要と思うが、市の考えをご答弁ください。

答ハザードマップに示されました危険地域の周知徹底、あるいは意識啓発につきましては、平成24年度から実施しています災害図上訓練の他、そういった危険地域については、重点的に啓発していく必要もあろうというところで、例えば出前講座等も考えていきたい。有効に活用していただくためには、折に触れて話題にしていく機会を増やしていくことを考えていきたいと思っております。

## 《第4回定例会一般質問》



楓 博元

◆ふるさと納税について

問ふるさと納税に土岐市はどういう取り組みをしているのか。

答寄付者の自発的な意志を尊重するという形で進めてきましたが、件数・金額が県内他市と比べて、非常に少ないというのが現状です。これまで積極的なPR活動をしてこなかったのですが、全国における取り組みを参考にしながら、検討をしていきたいと考えています。

問各自治体がPRのために寄付をした人に特産品をプレゼントするようになって人気が出てきたのが現実であり、当市も陶器を中心に地場産業のPR事業として実施しては。

答観光協会が選定している推奨品や観光振興計画に掲げる土岐の名物など、地域や産業の活性化につながる方法として有効であり、新年度に向けて、具体的に何ができるのか考えていきたいと思っております。

◆新商業施設について

問（仮）テラスゲート土岐が来年の春にオープンします。現時点での市

の取り組みは。

答新しい観光案内施設については、現在の約3倍の面積を確保して、観光案内業務のほか、観光推奨品などの販売も行う予定です。デジタルサイネージ（電子看板）とパンフレットを利用し、東濃5市、県の観光案内もしたいと考えています。地元の出店状況は、現在3つの企業・団体が出店に向けて協議をされています。ギャラリー、作陶室も充実したいと思っております。

問焼き物のまちらしい景観についてどの様に考えているのか。

答県内外からの来訪者が増加している土岐南多治見IC付近に美濃焼の産地であることをPRするものが皆無で、美濃焼をふるさとのシンボルとしたモニュメントの建設を、という要望も受けています。この要望の趣旨は十分に理解できるものであり、市としては施設の建設が完了した後、周辺の景観・車両の通行状況をみながら、モニュメントの設置を検討していくこととしています。

問イオンモールが4〜5年後にオープン予定です。この時の陶器のまちらしい景観への考えは。

答事業コンセプトをみますと、地元資源の活用・地域の資源やイメージを内外装デザインに取り入れていくことなどが盛り込まれています。



おぜき 祥子

◆医療・介護総合法の影響について

問医療・介護総合法で、多くの高齢者が介護サービスの対象から除外され、さらに入院患者の追い出しが強化されませんか。

答要支援者の予防給付のうち、訪問介護と通所介護が市の地域支援事業に移行します。低所得者の負担軽減の代わりに、一定以上の所得者は、自己負担額を引き上げます。

問（現在特別養護老人ホーム入所は要介護1以上から入所可能。今後新規入所は、原則要介護3以上になる。制度改定で要支援1・2の介護サービスはどう変わりますか。

答（今まで介護保険で実施していた）買い物や掃除の様な日常生活支援は、介護の専門職でなくても出来るから、NPOやボランティア等のサービス提供で出来るようにする。

問県の病床再編計画で入院ベッド削減や増床中止があるのでは。

答地域の効率的な医療提供体制の確保を目的にしている。今年10月1日から施行の病床機能報告制度で、来

年4月から地域の医療需要の将来推計等の情報を活用し、各医療機能の将来の必要量を含め、その地域に合った医療の指針を策定し、機能分化と連携を推進して行きます。

問市独自に所得の低い高齢者・低所得者世帯を対象に、生活保護世帯と同様の無料低額診療事業を実施して頂くことは出来ませんか。

答医療機関の窓口負担を軽減する対外的な支援ではなく、生活困窮から自立することが解決策であり、来年4月からの生活困窮者自立支援法で、各種支援事業に取り組みます。

問介護難民や心中、殺人など社会保障削減が生活苦の要因ですが、市長は介護・医療の支援について、どうお考えですか。

答トータルの歳入の中でどうするかなので、これから高齢化が進み、介護も医療もお金が掛かるので我慢してもらおう。



▲とき陶生苑

《第4回定例会一般質問》



北谷 峰二

◆市内学校給食アレルギー対応食について

問アレルギー対応食の配膳について。

答センターから搬入されたら、一般食と区別するため対応食を職員室に運び、給食前に児童本人が職員室に取りに来る。職員は児童と共に間違いないことを確認し児童と職員の双方がサインをし、児童は自分の教室に持って行き、教室では担任が再度確認してから児童が食べる。食べ終わったら児童は職員室にまた食器を戻し職員室の職員は容器が全て返却されたかを確認して、また配膳室に戻すという流れである。



問研修会にて医師からの講話で食後2時間内でアレルギーを持つ子が運動するとアナフィラキシーショックを引き起こす可能性があると言われました。クラス担任の先生の様子は。答摂食後は特にその子の様子について注意深く見ている。

◆エビペンについて

問エビペンの使用を先生がためらってしまわないのか。

答子供の命が危機に瀕しているという極めて特殊な状況下での判断となるため一瞬のためらいが取り返しのつかない事態になると捉えている。実際のエビペンを使用しリアリティーのある研修をし「迷ったら打つ」という言葉を合言葉にし、共通理解をしている。また養護教諭を通し管理表を持ち保護者とも十分話し合いをして対応措置については出来ている状況である。

◆危険ドラッグについて

問本市独自の条例を定め、警察と連携し事故防止に繋げてみては。

答岐阜県で新たに独自の条例を定める動きがあり、本市独自の条例を制定する必要性は無いと考える。県が実施する施策に連携協力をし、薬物の危険性に関する知識及び理解を深めるための取り組みを優先して参ります。